

付 託 事 件 等 審 査 結 果 報 告

令和 3 年 3 月 2 5 日

薩摩川内市議会生活福祉委員会

委員長 帯 田 裕 達

1 委員会の開催日

3 月 1 0 日

2 付託事件及び審査結果

- (1) 議案第 1 5 号 新型コロナウイルス感染症に感染した薩摩川内市国民健康保険の被保険者等に対する傷病手当金に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (2) 議案第 1 6 号 薩摩川内市社会福祉施設条例を廃止する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (3) 議案第 1 7 号 薩摩川内市上甕総合センター条例を廃止する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (4) 議案第 1 8 号 薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案については、「介護保険料は、今後も引上げが見込まれており、制度の在り方が問われる中、物価スライドに伴い減額された年金から天引きされる保険料の割合が大きくなることから、これ以上耐えられないといった高齢者の心情を代弁する」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (5) 議案第 1 9 号 薩摩川内市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

- (6) 議案第 2 0 号 北薩 3 消防本部消防通信指令事務協議会の設置について

本案については、委員から、消防の合理化に関して質疑があり、当局から、「合理化ではないとはいき切れないが、人口減少が進んでいく中で、消防業務において市民の負託に応えるためには、資機材及び人員体制の整備に引き続き取り組んでいく必要がある。通信指令等に関して懸念される部分は協議会で検討を進めていく」旨の答弁があった。また、委員から、通信指令体制のスリム化に関して質疑があり、「現在の各団体の指令室から人員を集めて一つの通信指令体制を作ることから、スリム化は可能であると考える」旨の答弁があった。

その後、討論において、「通信指令体制を一つにすることや広域になれば

なるほど地理を把握できず、指令業務に支障を及ぼす恐れがある。人員体制のスリム化は、消防の合理化と考えられる」という反対討論と、「3消防本部の通信指令業務を共同して行うことにより、今後起こり得る多くの災害に備えようとする協議会の設置に賛成」という賛成討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

(7) 議案第30号 令和3年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(8) 議案第31号 令和3年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(9) 議案第35号 令和3年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算

本案については、「市当局が、国保税を引き上げない努力は評価するが、国から県市町村に対する負担割合が年々減っていることに問題がある。現行の国保税額が高いため、支払いが困難となる市民がいることから、国保税の引下げを求める」との反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

(10) 議案第36号 令和3年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(11) 議案第37号 令和3年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算

本案については、「本予算には、介護保険条例の一部改正に伴う介護保険料の引上げが含まれている」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

(12) 議案第38号 令和3年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算

本案については、「医療費が増えると保険料が上がる仕組みは冷酷な制度であり、老人保健制度になかった短期証の発行により、多くの市民が不便な思いをしている」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定した。

(13) 議案第39号 令和3年度薩摩川内市水道事業会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(14) 議案第40号 令和3年度薩摩川内市簡易水道事業会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(15) 議案第41号 令和3年度薩摩川内市下水道事業会計予算

本案は、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(16) 陳情第1号 ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情

本陳情については、まず当局に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定が求められる地方公共団体実行計画の概要について説明を求めた。委員から、クリーンセンターでのごみの焼却の在り方に関して質疑があり、当局から、「2050年までに30年程期間があるが、クリーンセンターの躯体自体も同時期に耐用年数を迎えることから、新たな施設整備に関する議

論はそれより早い段階でなされることになる」旨の答弁があった。

その後、委員間の自由討議において、「市民の意識を変えて行動に移さなければ、ゼロカーボンを達成するのは難しい」、「二酸化炭素の排出を削減することは必要であるが、二酸化炭素を吸収、分解又は処分するような日本の技術力を世界へ提供するほうが、世界への貢献度は高い」といった議論があった。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから討論に入った。

討論においては、「世界的な規模で、異常気象が発生していることと二酸化炭素との関連性を議論している間に二酸化炭素が排出され続けていることに問題がある。我々にできることは、二酸化炭素の排出量を削減することしかなく、ゼロカーボンシティ宣言を行うべき」という賛成討論が述べられ、採決の結果、起立多数により採択すべきものと決定した。

3 所管事務の調査結果

各課所の事務について所管事務調査を行い、調査の過程において、子育て世代の包括的な支援については、母子保健推進員が大事な役割を担っていることから、SSプラザせんだい内にサテライト開設された子育て世代包括支援センターとも、更に連携を強化しながら、子育てしやすい薩摩川内市に向けて一体的に取り組まれない旨の意見が述べられた。